



国際協力機構債券 (JICA債) について

2025年10月

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

独立行政法人 国際協力機構



JICA組織紹介



JICAコンセプトムービー



1. 組織概要	P. 3
2. JICA債の特性	P. 7
(1) SDGs/ESG投資	P. 8
(2) 政府との一体性	P. 13
(3) 財務の健全性	P. 14
3. 発行実績	P. 16
4. 近年の主な取組み	P. 22
5. 情報発信	P. 29

巻末参考

- 有償資金協力勘定の決算概要



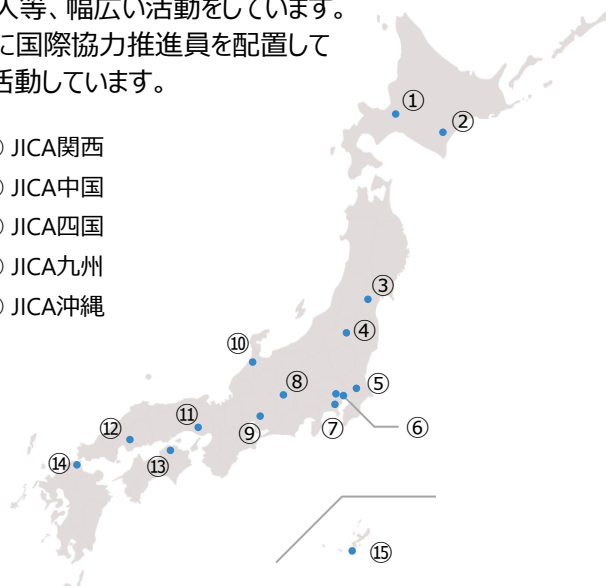
組織概要

名称	独立行政法人国際協力機構 Japan International Cooperation Agency (JICA)
発足日	2003年10月1日（2008年10月1日、独立行政法人国際協力機構が国際協力銀行の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力事業の一部を承継）
設立根拠法	独立行政法人国際協力機構法（JICA法）
資本金	8兆4,981億円（2025年6月末時点）（日本政府による全額出資）
代表者氏名	理事長 田中明彦
職員数	2,011名（常勤職員、2025年1月1日現在）
位置付け	日本の政府開発援助（Official Development Assistance : ODA）の実施機関 開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。（JICA法第3条）

国内拠点 15ヶ所

日本各地と途上国を繋ぐ拠点として、地域の方々の行う国際協力活動との連携、開発途上国からの研修員の受入等、幅広い活動をしています。
また、下記15ヶ所のほかに各県に国際協力推進員を配置しており、「地域のJICA窓口」として活動しています。

- ① JICA北海道（札幌）
- ② JICA北海道（帯広）
- ③ JICA東北
- ④ JICA二本松
- ⑤ JICA筑波
- ⑥ JICA東京
- ⑦ JICA横浜
- ⑧ JICA駒ヶ根
- ⑨ JICA中部
- ⑩ JICA北陸
- ⑪ JICA関西
- ⑫ JICA中国
- ⑬ JICA四国
- ⑭ JICA九州
- ⑮ JICA沖縄



出所：JICA作成

海外拠点 97ヶ所

世界97ヶ所の拠点が窓口となり、各国のニーズにあった支援事業を展開しています。
（地域別内訳：アジア23ヶ所、大洋州9ヶ所、北米・中南米24ヶ所、アフリカ28ヶ所、中東9ヶ所、欧州4ヶ所）

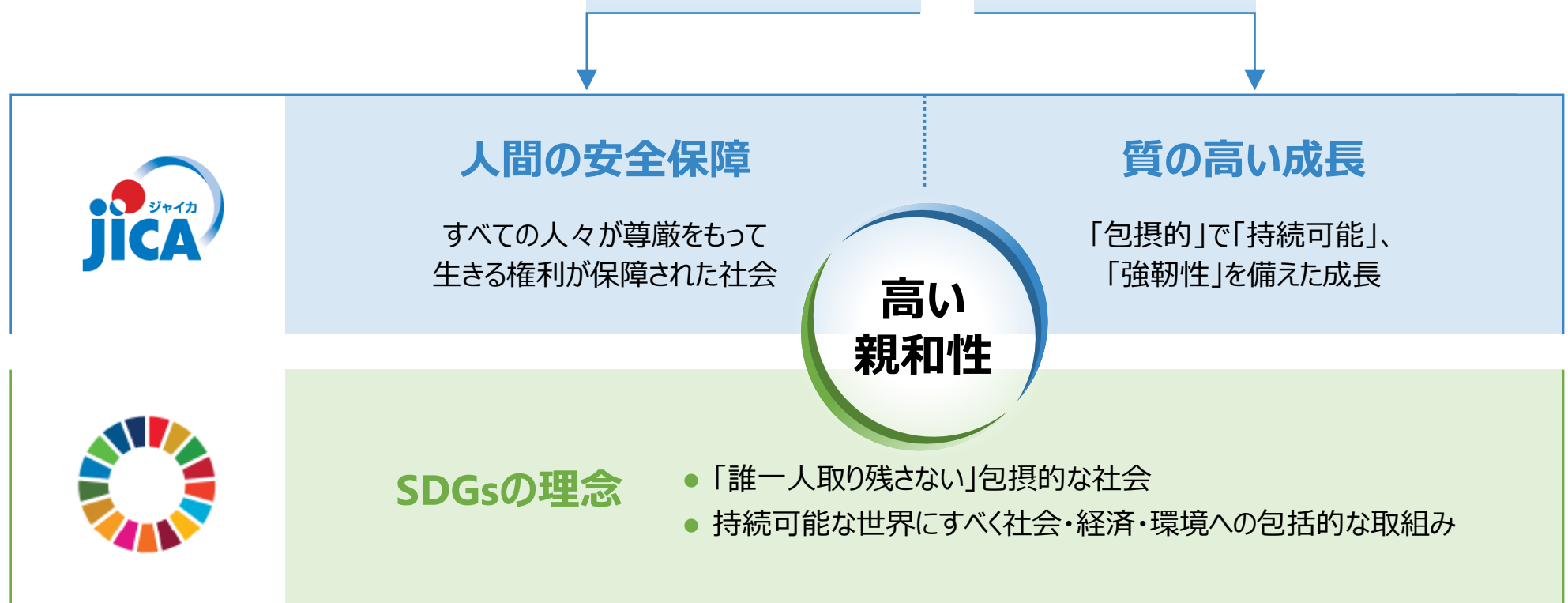


JICAのSDGsへの取り組み

- “開発途上国の持続的発展支援”を組織目的とするJICAのミッションは、SDGsの理念と高い親和性を有しています
- JICAは、業務全体を通じて、SDGs全17ゴールの達成に貢献しています

JICAミッション

JICAは、開発協力大綱の下、**人間の安全保障** と **質の高い成長** を実現します。

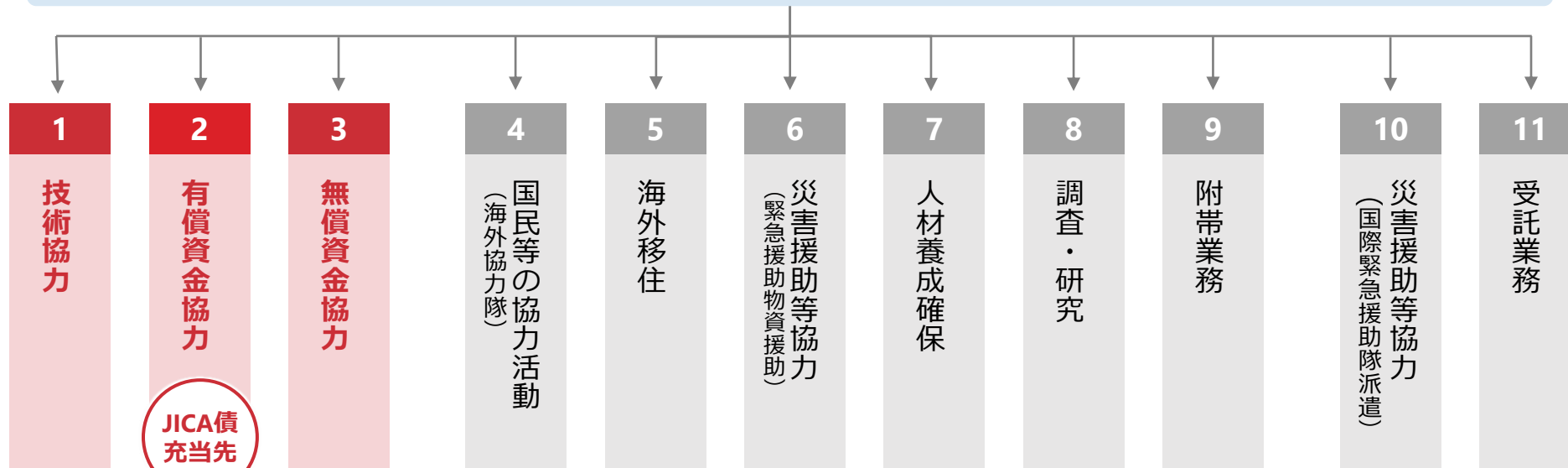


JICAの業務範囲

- JICA法第3条に基づく目的を達成するため、第13条に定める11の事業を展開しています
- 特に二国間援助である有償資金協力・技術協力・無償資金協力が主要3業務です

JICA法 第3条 (機構の目的)

開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。



二国間援助 (主要3業務)



JICA海外協力隊



2025年、ミャンマー連邦共和国中部において発生した地震被害の対応に向かう緊急援助隊 (写真: JICA)

主要3業務

- 政府開発援助（ODA）の一元的実施機関として、開発途上国の社会経済発展のため、**有償資金協力・無償資金協力・技術協力**の主要3事業をはじめとする各種事業を実施しています
- JICA債の調達資金は有償資金協力業務に充当されます

有償資金協力

**JICA債
充当先**

● 円借款

低利かつ返済期間の長い譲許的条件で、社会経済発展のために必要な公共事業等に必要な資金を、途上国政府に対し融資する事業です。一定以上の所得水準に達した国が対象です。有償資金協力業務の9割程度を占めています。円以外にも、米ドル建の融資も可能です。

● 海外投融資

開発途上国において民間企業が行う開発効果の高い事業に対して投融資を行う事業です。

無償資金協力

開発途上国などに返済義務を課さないで、経済社会開発のために必要な資金を贈与する協力です。

技術協力

日本の技術・知識・経験を活かし、開発途上国の社会経済の開発の担い手となる人材育成、政策制度作り等の支援を行います。

（円借款）インド・都市鉄道建設事業



インド・デリーメトロの紹介動画は[こちら](#)。
出所：外務省



（海外投融資）女性事業者等向けマイクロファイナンス事業



海外投融資の概要は[こちら](#)。
出所：JICA



（無償資金協力）ザンビア・地下水開発事業



水分野への協力の紹介動画は[こちら](#)。
出所：JICA

（技術協力）パレスチナ・母子手帳プロジェクト



母子保健分野への協力の紹介動画は[こちら](#)。出所：JICA



1 SDGs/ESG投資

- JICAの目的“**開発途上国の持続的发展支援**”
=**SDGs/ESG投資**
- 調達資金は、全て**有償資金協力業務に充当**（石炭火力発電事業は充当対象外）
- JICA債は**ソーシャルボンド**若しくは**サステナビリティボンド**として**発行**（Moody'sよりセカンドオピニオンを取得）

2 政府との一体性

- **政府の全額出資による独立行政法人**（JICA法 第5条第1項）
- 民間代替不可能なODA（政府開発援助）を一元的に実施
- 日本政府の国家戦略等において重要な役割を担う

3 安定的な格付

- **日本政府と同じ格付**
 - S&P : **A+**（安定的）
 - Moody's : **A1**（安定的）
 - R&I : **AA+**（安定的）
- 有償資金協力勘定の**自己資本比率は約57%**（2025年3月末時点）
- BISリスクウェイト：10%
- 一般担保付債券（優先弁済権）

JICA債を通じたSDGsへの貢献

JICA債の資金使途

- JICA債に投資された資金は、JICAの**有償資金協力**を通じ、開発途上地域の経済・社会の開発、日本及び国際経済社会の健全な発展のために活用されます



開発途上国
インフラ開発、保健・教育、気候変動対応など



2025年9月末までの発行実績

財投機関債総額	1兆110億円
うちソーシャルボンド※1	4,200億円
うちサステナビリティボンド※1	1,410億円

※1 ソーシャルボンドは2016年9月から、サステナビリティボンドは2023年6月から発行を開始

出所：JICA HP

<https://www.jica.go.jp/about/investor/bond/result.html>

過去10年で実現した主要なインパクト※2

6 安全な水とトイレを世界中に	安全な飲料水の供給	6,736万人
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	電力供給	1,105万人※3
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	道路整備・改修	1万6,638km※4
	鉄道旅客	10.6億人／年
	空港旅客	1,889万人／年
	港湾貨物取扱	3.2億トン／年
11 住み続けられるまちづくりを	災害の危険性回避	122万人
15 陸の豊かさも守ろう	植林支援面積	259万ha

※2 2014～2023年度に事後評価を実施した円借款が対象（事後評価結果を元に算出）

※3 円借款により整備した発電所の発電量を元に2015年の世界全体の電力消費量及び人口からJICAにて推定

※4 円借款により新設された道路1,549km、改修された既存道路1万5,089km

JICA債（ソーシャル/サステナビリティボンド）の資金使途

新「JICAソーシャル/サステナビリティボンド」の債券フレームワークの公表

- JICAは、2023年4月にフレームワークを刷新し「JICA ソーシャル/サステナビリティボンド フレームワーク*」を公表しました。
- 第三者評価機関（ムーディーズ）よりセカンドパーティーオピニオンを取得しています。

資金使途

- 調達資金は、**JICAが開発途上地域で実施する、新規または承諾済の有償資金協力事業（円借款及び海外投融資）に充当**されます。
- **有償資金協力事業すべてが社会的課題の解決に貢献する事業としてソーシャルボンドの資金使途**を満たします。
- このうち、一部事業には、社会的課題の解決に加えて環境面の課題解決にも貢献する事業が含まれます。
- このため、**JICAのサステナビリティボンドの資金使途は、ソーシャルボンドの資金使途のみを満たす事業に加え、ソーシャルボンドの資金使途を満たし且つ環境面の課題解決にも貢献する事業により構成**されます。
- **15の適格事業区分**を設定しています（次頁）
- 石炭火力発電事業には充当されません。また、JICAは、武器、麻薬、アルコール、原子力関連事業、その他ODA大綱で禁止される事業は実施しておりません。

JICAの有償資金協力事業の特性（イメージ図）



（*JICAソーシャル/サステナビリティボンドフレームワーク（2023年4月公表））

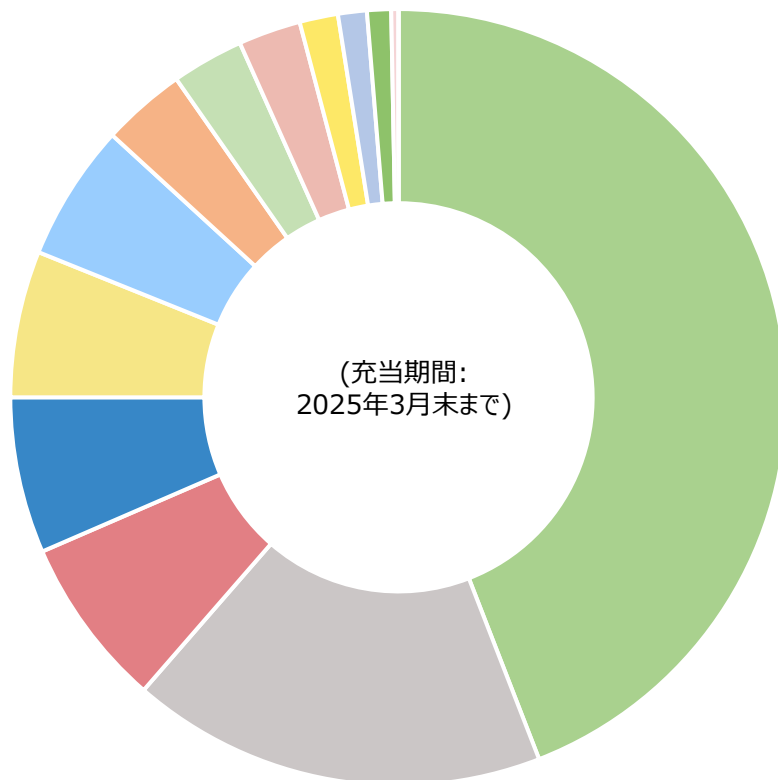
和文：https://www.jica.go.jp/about/investor/spo/_icsFiles/afieldfile/2023/09/06/bond_framework_jp.pdf 英文：https://www.jica.go.jp/about/investor/spo/_icsFiles/afieldfile/2023/09/06/bond_framework_en.pdf

JICA債（ソーシャル/サステナビリティボンド）の資金使途

適格事業の区分	社会的課題の解決	環境面の課題解決	関連するSDGゴール
農林・水産業	✓	✓	      
保健・医療	✓		
教育	✓		
女性向け金融 アクセス改善	✓		  
上下水道・衛生	✓	✓（淡水化事業を除く）	 
エネルギー	✓	✓（再生可能エネルギー事業（太陽光、風力、地熱、大規模でない水力発電）、省エネルギー）	 
中小企業支援・産業開発	✓		 
運輸インフラ	✓		 
公共交通	✓	✓（電化公共交通機関）	  
低所得層向けの住宅金融	✓		 
総合的生活基盤整備、災害からの復興	✓		
治水	✓	✓	 
通信・放送	✓		 
総合的環境保全	✓	✓	  
平和構築	✓		

2024年度JICA債により調達した資金の充当結果

- 2024年度に発行したJICA債による調達資金は、JICAソーシャル/サステナビリティボンドフレームワークに沿って、当機構の有償資金協力事業に全額充当を完了しました



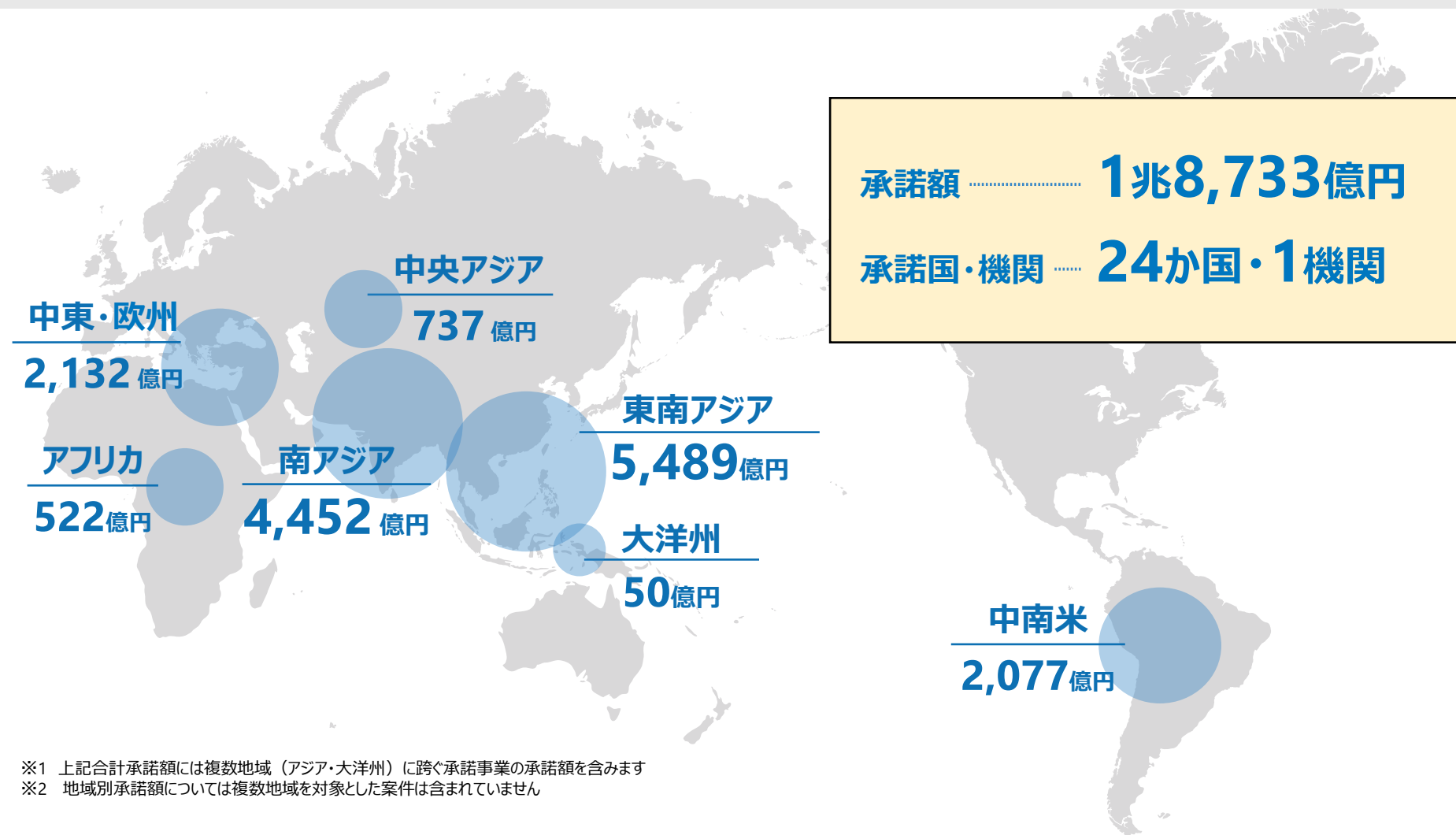
環境面の課題解決に貢献する
事業への充当額の割合 **> 50%**

適格事業区分	充当割合
公共交通	44.1%
運輸インフラ	17.3%
中小企業支援・産業開発	7.1%
平和構築	6.5%
エネルギー	6.1%
上下水道・衛生	5.7%
農林・水産業	3.5%
総合環境保全	3.0%
保健・医療	2.6%
教育	1.6%
治水	1.2%
総合的生活基盤整備、災害からの復興	1.0%
女性向け金融アクセス改善	0.3%
低所得者向けの住宅金融	0%
通信・放送	0%

※JICAソーシャル/サステナビリティボンドフレームワークにおける適格基準に従い分類された充当額の割合を算出。事業目的が複数の適格事業区分に及ぶものについては、充当期間年度の出融資実行額を均等按分し算出

2024年度 有償資金協力承諾実績

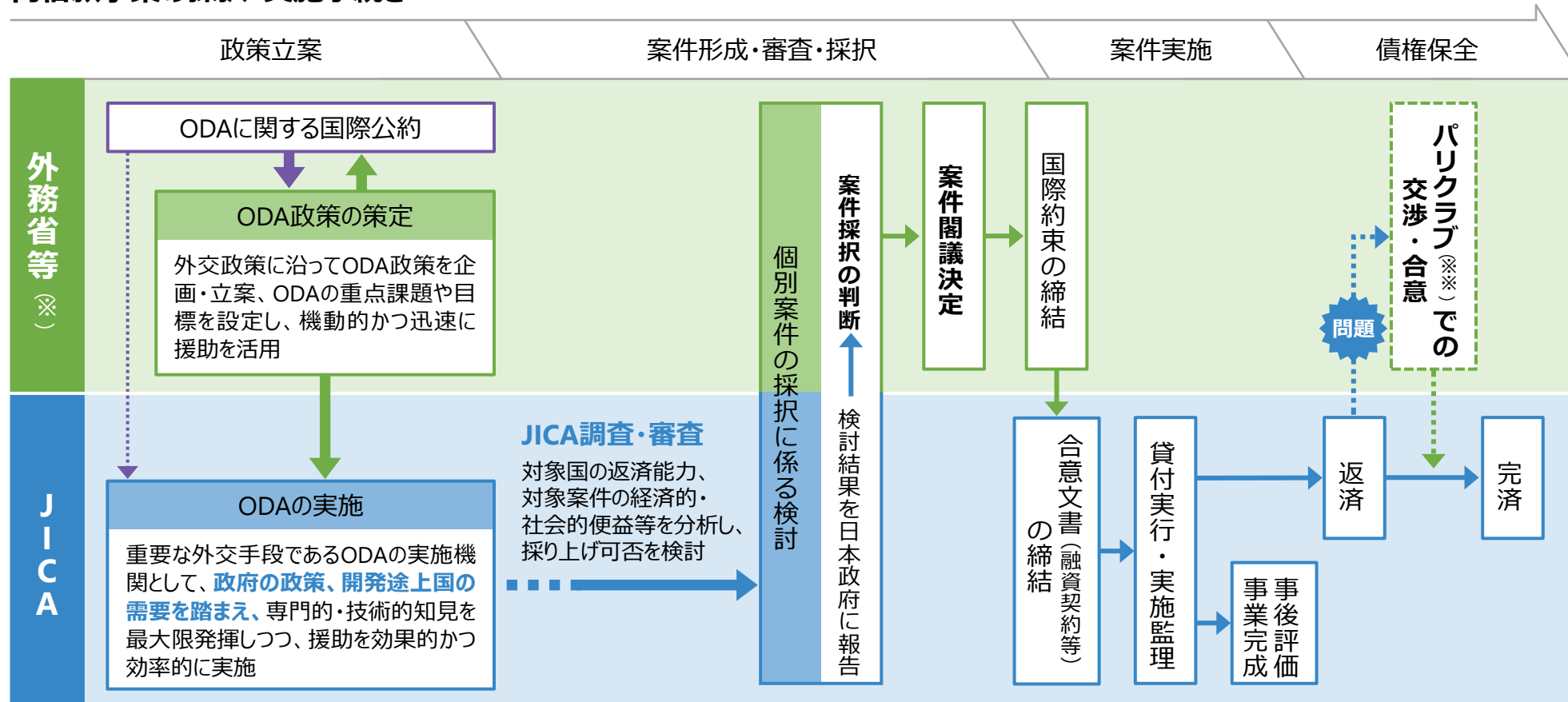
- 2024年度は計24か国・1機関にて、計56件・1兆8,733億円の事業を新規承諾しました
- SDGsのゴール別では、9（インフラ）、11（まちづくり）、13（気候変動）の事業を多く承諾しました



政府との一体性

- JICAの業務は、日本政府のODAに関する国際公約を主とする政策に基づき、政府と連携しつつ実施されます
- 個別案件の審査、実施、評価などはJICAが実施しますが、方針策定から個別案件の審査・採択及び債権保全に至るまで、幅広い日本政府の関与が特徴です

円借款事業の採択・実施手続き



(※) 有償業務について、外務省は個別案件の採択等に際し財務省及び経済産業省と協議を行う（JICA法 第42条第3項）

(※※) パリクラブ：対外債務返済の困難（国際収支困難）に直面した債務国に対し、二国間公的債務の返済負担軽減のための措置を取り決める、二国間公的債権者の非公式な会合

出所：外務省・財務省・JICA・JBIC作成資料を基にJICAが作成

（資料編：p8～12、34）

安定的な格付

- 日本政府と同等の格付です
- 高水準の自己資本比率（約57%）を維持しており、堅固な財務基盤を有しています

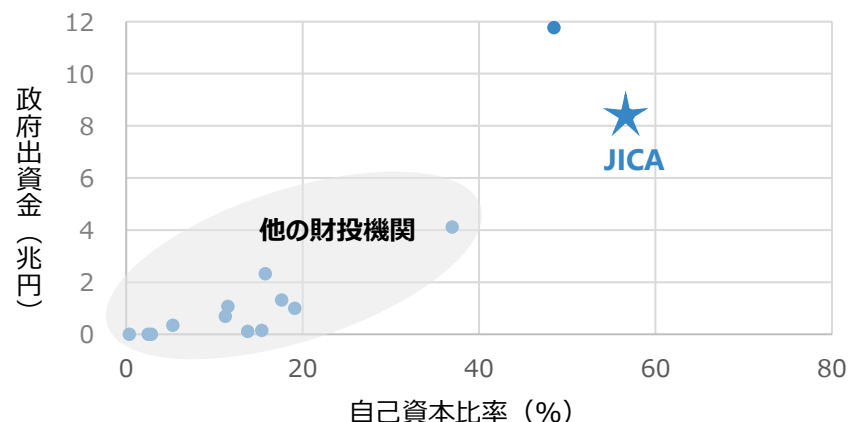
日本政府と同等の格付

- S&P（スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・ジャパン）： **A+（安定的）**
- Moody's（ムーディーズ）： **A1（安定的）**
- R&I（格付投資情報センター）： **AA+（安定的）**

有償資金協力勘定の自己資本比率

- **自己資本比率は約57%**（2025年3月末時点）と高水準を維持しています
- 政府が必要性を認めた場合には、予算の範囲内で追加出資を受けることができます（JICA法第5条第2項）
- 利益剰余金は資本金と同額まで内部留保可能です（1997年度以降（2002年度を除き）期間損益ベースで黒字を維持）

主要財投機関の政府出資額と自己資本比率*



*自己資本比率は2025年7月1日時点の公表情報より

出所：JICA作成

JICA債の優先弁済権（一般担保付債券）

- JICA債の債権者は、JICAの財産について他の債権者に対して **優先的に弁済を受ける権利**を有しています（JICA法第32条第6項）

BISリスクウェイト

- JICA債の **リスクウェイトは10%です**（平成18年金融庁告示第19号、第61条第1項）

有償資金協力勘定の統合的リスク管理

- 業務遂行にあたって生じる各種リスクについては、内部規程を策定、リスクの識別・測定・モニタリング等の統合的な管理を通じて、**業務の適切性や適正な損益水準の確保**を図っています

有償資金協力勘定リスク管理委員会

⚠ 信用リスク	企画部、審査部
⚠ 市場リスク	企画部、財務部
⚠ 流動性リスク	財務部
⚠ オペレーショナルリスク 有償勘定のリスク計量	総務部

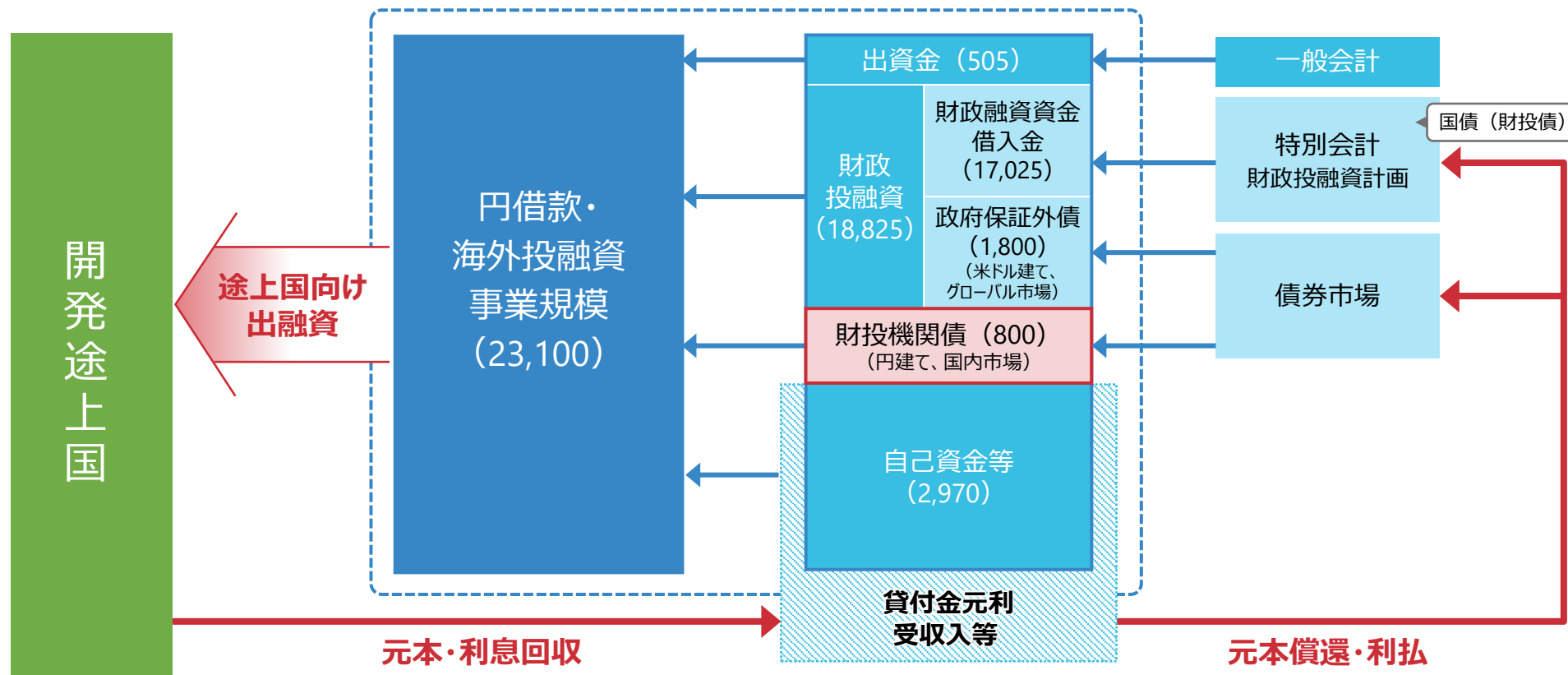
報告

理事長

予算：事業規模・資金計画（有償資金協力業務）

- 2025年度の有償資金協力業務は、2兆3,100億円の規模を見込んでいます
- 財源は、債券発行や政府からの借入による外部資金のほか、自己資金（元利回収金等）の一部を新規出融資に充てています

有償資金協力業務の資金フロー（2025年度資金計画）



※ カッコ内は2025年度当初予算ベース（単位：億円）

※ 有償資金協力業務とそれ以外の業務は、経理を区分し、別勘定で管理しています（JICA法第17条）

発行実績

- 2008年12月以降、財投機関債を計84回発行（国内市場向け円建て、総額10,110億円）。第37回以降（2016年9月以降）、ソーシャルボンドとして発行し、第73回以降（2023年6月以降）はサステナビリティボンドとして発行。
- 2014年11月以降、政府保証外債を計10回発行（海外市場向けドル建て、総額72.3億米ドル）。2023年5月に政府保証外債として初のサステナビリティボンドを発行。

出所：JICA HP <https://www.jica.go.jp/about/investor/bond/index.html>

発行実績（直近2カ年度）

財投機関債	発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り	共同主幹事
2023年度	第73回	150億円 2023年 6月23日	10年（2033年 3月18日）	0.681%（第370回10年国債+25.0bp）	野村證券、SMBC日興証券、大和証券、東海東京証券
	第74回	100億円 2023年 6月23日	20年（2043年 3月20日）	1.110%（第184回20年国債+8.0bp）	大和証券、SMBC日興証券、みずほ証券、しんきん証券
	第75回	100億円 2023年 9月22日	5年（2028年 9月20日）	0.349%（第352回10年国債+12.0bp）	野村證券、大和証券、東海東京証券
	第76回	120億円 2023年 9月22日	10年（2033年 6月20日）	0.747%（第371回10年国債+10.0bp）	野村證券、SMBC日興証券、大和証券、東海東京証券
	第77回	100億円 2023年 9月22日	20年（2043年 6月19日）	1.404%（第185回20年国債+4.0bp）	大和証券、SMBC日興証券、みずほ証券、しんきん証券
	第78回 （リテール）	80億円 2024年 2月 2日	5年（2028年12月20日）	0.294%（第353回10年国債+11.0bp）	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、SMBC日興証券、東海東京証券、野村證券、楽天証券
2024年度	第79回	200億円 2024年 6月27日	5年（2029年 6月20日）	0.580%（第355回10年国債+7.0bp）	SMBC日興証券、みずほ証券、岡三証券、しんきん証券
	第80回	200億円 2024年11月28日	5年（2029年 9月20日）	0.820%（第356回10年国債+11.0bp）	SMBC日興証券、岡三証券、大和証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、東海東京証券
	第81回	100億円 2024年11月28日	10年（2034年 9月20日）	1.181%（第376回10年国債+11.0bp）	SMBC日興証券、岡三証券、大和証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、東海東京証券
	第82回 （リテール）	40億円 2025年 3月14日	2年（2027年 3月19日）	0.850%（第346回10年国債+9.0bp）	大和証券、SBI証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、楽天証券
2025年度	第83回	150億円 2025年8月20日	3年（2028年 6月20日）	0.923%（第351回10年国債+9.0bp）	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、岡三証券、野村證券、みずほ証券
	第84回	80億円 2025年8月20日	5年（2030年 6月20日）	1.178%（第359回10年国債+13.0bp）	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、岡三証券、野村證券、みずほ証券
政府保証外債	発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り	共同主幹事
2023年度	第8回	12.5億USD 2023年 5月23日	5年（2028年5月23日）	4.083%（USD SOFRミッドスワップ+76bp）	大和証券、シティグループ証券、バークレイズ証券、モルガン・スタンレー MUFG証券
2024年度	第9回	10億USD 2024年 5月21日	5年（2029年5月21日）	4.770%（USD SOFRミッドスワップ+53bp）	大和証券、シティグループ証券、野村證券、バークレイズ証券
2025年度	第10回	10億USD 2025年 5月22日	5年（2030年5月22日）	4.367%（USD SOFRミッドスワップ+62bp）	大和証券、シティグループ証券、バークレイズ証券、みずほ証券

テーマ債

- 経営上の重点取組みに関する広報を目的として、ソーシャルボンド（2016年度～） / サステナビリティボンド（2023年度～）の債券フレームワークの下、特定のテーマや地域に資金用途を限定する「テーマ債」の発行に取り組んでいます
- 年に一回程度の発行です



2019年度 TICADボンド

2019年8月、横浜で行われた「第7回アフリカ開発会議」（TICAD7）の機会に、アフリカでの事業に調達資金を充当



2020年度 新型コロナ対応ソーシャルボンド

新型コロナ危機対応のため、途上国の保健医療システム・公衆衛生環境の強化、経済対策（途上国中小企業の金融支援等）を目的とする事業に調達資金を充当



2021年度 ジェンダーボンド

新型コロナ危機を受け、一層浮き彫りとなった途上国の男女不平等・格差問題に対応するため、ジェンダー平等・女性のエンパワメントを推進する事業に調達資金を充当



2022年度 ピースビルディングボンド

平和な社会の実現に向けた取組みを強化するため、紛争・内戦により影響を受けた国・地域等に対する平和と安定や復興に資する事業に調達資金を充当



2023年度 防災・復興ボンド

自然災害に強靱な国づくりに向けた取組みを強化するため、防災及び災害からの復興を支援する有償資金協力事業に調達資金を充当



2024年度 ジェンダーボンド（2回目）

新型コロナ禍以降に深刻化したジェンダー格差是正に向け、2回目となる「ジェンダーボンド」を発行



2025年度 アフリカ・TICADボンド

アフリカの自立的・持続的成長の後押しと民間資金動員の推進を目的に、アフリカ向け事業に資金を充当する債券を発行しました。2025年8月には第9回アフリカ開発会議（TICAD9）が開催されました

JICA債への投資表明①

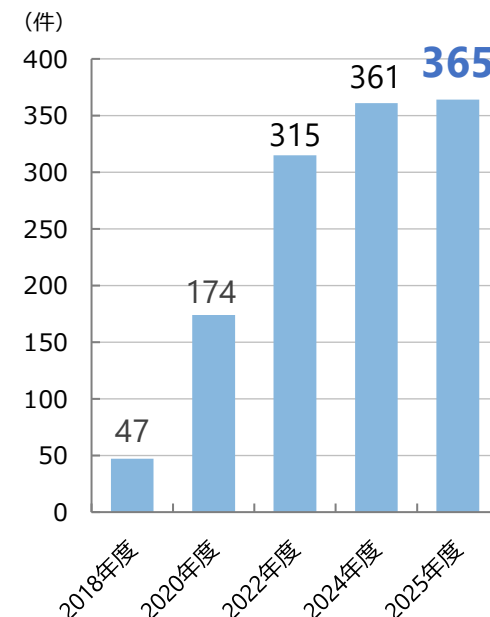
- 国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された365件*の投資家様から投資表明をいただきました
- 当機構HPにおいて当該投資家様のお名前をご紹介します <https://www.jica.go.jp/about/investor/expression.html>

【投資家名①】

※2025年9月30日時点の件数

生保・損保	信金・信組・労金・JA等			銀行
朝日生命保険相互会社 エヌエヌ生命保険(株) (株)かんぽ生命保険 住友生命保険相互会社 ソニー生命保険(株) ソニー損害保険(株) 損害保険ジャパン(株) セゾン自動車火災保険(株) 第一生命保険(株) 大同生命保険(株) 太陽生命保険(株) 日本地震再保険(株) 日本生命保険相互会社 富国生命保険相互会社 三井住友海上あいおい生命保険(株) メディケア生命保険(株) 明治安田生命保険相互会社	<信用金庫>	<信用金庫> つづき	<労働金庫>	(株)七十七銀行 (株)東邦銀行 (株)栃木銀行 (株)第四北越フィナンシャルグループ (株)千葉銀行 (株)京葉銀行 auじぶん銀行(株) (株)みずほ銀行 (株)三菱UFJ銀行 (株)東京きらぼしフィナンシャルグループ (株)山梨中央銀行 (株)横浜銀行 (株)愛知銀行 (株)名古屋銀行 (株)十六銀行 (株)滋賀銀行 (株)北陸銀行 (株)福井銀行 (株)紀陽銀行 (株)京都銀行 (株)広島銀行 (株)もみじ銀行 (株)百十四銀行 (株)肥後銀行
	青い森信用金庫 盛岡信用金庫 仙南信用金庫 高崎信用金庫 銚子信用金庫 城南信用金庫 東京三協信用金庫 目黒信用金庫 湘南信用金庫 山梨信用金庫 しずおか焼津信用金庫 浜松いわた信用金庫 沼津信用金庫 瀬戸信用金庫 高山信用金庫 蒲郡信用金庫 中日信用金庫 紀北信用金庫 京都中央信用金庫 鳥取信用金庫 玉島信用金庫 呉信用金庫 しまなみ信用金庫 広島信用金庫 広島みどり信用金庫	観音寺信用金庫 福岡ひびき信用金庫 鹿児島信用金庫 大分みらい信用金庫 新宮信用金庫	北海道労働金庫 新潟県労働金庫 労働金庫連合会 静岡県労働金庫 東海労働金庫 中国労働金庫 九州労働金庫	
		<信用組合>	<農業協同組合>	
		秋田県信用組合 大東京信用組合 広島県信用組合 群馬県信用組合 協栄信用組合	JA秋田しんせい JAにいがた南蒲 JA東京あおば JA越谷市 JAさいかつ JA南彩 JAひだ JAこうか JA大阪泉州 JA広島信連 JAひろしま JAいずみの JAふくしま未来 JA埼玉中央 JAそお鹿児島 JA茨城みなみ	

投資表明件数の推移（累計）



出所：JICA

（注）投資家様の名称は、投資表明時点の名称を記載しています。

JICA債への投資表明②

【投資家名②】

地方自治体				
佐呂間町（北海道）	群馬県	長野県	大紀町（三重県）	阿南市（徳島県）
鶴居村（北海道）	甘楽町（群馬県）	上田市（長野県）	大津市企業局（滋賀県）	上勝町（徳島県）
外ヶ浜町（青森県）	館林市（群馬県）	諏訪市（長野県）	河内長野市（大阪府）	北島町（徳島県）
秋田県	富岡市（群馬県）	焼津市（静岡県）	富田林市（大阪府）	東みよし町（徳島県）
岩手県	所沢市（埼玉県）	磐田市（静岡県）	熊取町（大阪府）	松茂町（徳島県）
矢巾町（岩手県）	所沢市上下水道局（埼玉県）	静岡市下水道事業（静岡県）	門真市環境水道部（大阪府）	三好市（徳島県）
洋野町（岩手県）	ふじみ野市（埼玉県）	大野町（岐阜県）	日高川町（和歌山県）	吉野川市（徳島県）
北上市（岩手県）	市原市（千葉県）	池田町（岐阜県）	兵庫県	黒潮町（高知県）
陸前高田市（岩手県）	君津市（千葉県）	神戸町（岐阜県）	丹波市（兵庫県）	土佐町（高知県）
宮城県	木更津市（千葉県）	北方町（岐阜県）	芦屋市（兵庫県）	綾川町（香川県）
栗原市（宮城県）	千葉市（千葉県）	八百津町（岐阜県）	加西市（兵庫県）	丸亀市モーターボート競走事業（香川県）
東松島市（宮城県）	千代田区（東京都）	白川村（岐阜県）	明日香村（奈良県）	北九州市（福岡県）
南三陸町（宮城県）	目黒区（東京都）	可児市（岐阜県）	田原本町（奈良県）	上毛町（福岡県）
鶴岡市（山形県）	大田区（東京都）	高山市（岐阜県）	三郷町・三郷町水道事業（奈良県）	八女市（福岡県）
柳津町（福島県）	文京区（東京都）	飛騨市（岐阜県）	三宅町（奈良県）	篠栗町（福岡県）
双葉町（福島県）	台東区（東京都）	羽島市（岐阜県）	広陵町（奈良県）	吉富町（福岡県）
朝日町（富山県）	葛飾区（東京都）	瑞穂市（岐阜県）	真庭市（岡山県）	中津市（大分県）
射水市（富山県）	江戸川区（東京都）	本巣市（岐阜県）	久米南町（岡山県）	宇佐市（大分県）
高岡市（富山県）	板橋区（東京都）	山口市（岐阜県）	日南町（鳥取県）	宇土市（熊本県）
富山市（富山県）	町田市（東京都）	関ヶ原町（岐阜県）	鳥取市（鳥取県）	那覇市（沖縄県）
南砺市（富山県）	品川区（東京都）	刈谷市（愛知県）	島根県	南城市（沖縄県）
氷見市（富山県）	相模原市（神奈川県）	小牧市（愛知県）	海田町（広島県）	八重瀬町（沖縄県）
能登町（石川県）	茅ヶ崎市（神奈川県）	名古屋市（愛知県）	尾道市（広島県）	
能美市（石川県）	山北町（神奈川県）	半田市（愛知県）	呉市（広島県）	
白山市（石川県）	北杜市（山梨県）	常滑市モーターボート競走事業（愛知県）	周南市（山口県）	
かすみがうら市（茨城県）	南アルプス市（山梨県）			
那須塩原市（栃木県）				
鹿沼市（栃木県）				

地域別投資家件数

北海道	2
東北	14
関東・甲信	32
北陸	9
中部	23
近畿	15
中国	9
四国	11
九州	8
沖縄	3



（注）投資家様の名称は、投資表明時点の名称を記載しています。

JICA債への投資表明③

【投資家名③】

＜学校法人＞	＜事業法人＞		＜その他＞	
酪農学園 長岡技術科学大学 金沢工業大学 古藤学園 千葉学園 駒澤大学 上智学院 昭和女子大学 聖心女子学院 芝学園 中央学院 東京農業大学 立正大学学園 カリタ学園 関東学院 山崎学園 麻布大学 愛知学院 聖霊学園 梅村学園 京都精華大学 光華女子学園 比治山学園 大阪電気通信大学 広島修道大学 愛媛大学 岡本学園 作新学院 実践女子学園	加賀建設 (株) (株) クリエイト・コンサルタント 甲賀システム (株) 甲賀高分子 (株) サンポリマー (株) (株) ヒューマンシステム (株) 常光 テンワス (株) 徳倉建設 (株) トップラン・フォームズ (株) 中島物産 (株) ナノキャリア (株) 日本電子工業 (株) (株) 日本貿易保険 (株) 浜田 (株) ピーターパン 扶桑電通 (株) 平和メディック (株) 北海道ボラコン (株) 三菱鉛筆(株) イワブチ(株) センバ(株) 小泉産業(株) (株) ミロク情報サービス ヤマシタヘルスケアホールディングス(株) 若鈴コンサルタンツ (株) (株) BBS金明 e-cubeホームテクノ (株) (株) FUJI かえでファイナンシャルアドバイザー (株)	(株) サンオータス (株) 大和テクノシステムズ (株) タウンニュース社 (株) ボイス 大洋興業 (株) 寿製薬 (株) (株) コバヤシ 富士フィルムBI山形 (株) (株) 世田谷サービス公社 東電化工業 (株) (株) テクノ菱和 湘南企業 (株) (株) テツタニ (株) エクロール 中間貯蔵・環境安全事業(株) (株) アルプ (株) 聖天シンユウ (株) ハイドロ総合技術研究所 富士倉庫運輸(株) (株) 喜多 UDトラック道東株式会社 東 海運株式会社 不動産信用保証株式会社 株式会社ノイズ研究所 吉野ゴム工業株式会社 横浜港埠頭株式会社 中部鋼板株式会社	いばらきコープ生活協同組合 昭和病院企業団 日本証券業協会 小牧市民病院 曹洞宗 名古屋市信用保証協会 福島県信用保証協会 岐阜市信用保証協会 石川県信用保証協会 滋賀県信用保証協会 京都信用保証協会 大阪信用保証協会 和歌山県信用保証協会 愛媛県信用保証協会 高知県信用保証協会 愛知県信用保証協会 埼玉県信用保証協会 島根県農業信用基金協会 山口県農業信用基金協会 長崎県商工会連合会 中部交通共済協同組合 こくみん共済 coop (全労済) 全国生命保険労働組合連合会 (生保労連) 栃木県日光杉並木街道保護基金 (一社) 如水会 (一社) 生命保険協会 (一社) 横浜清港会 (公社) 長崎県看護協会	(独) 環境再生保全機構 (福) すぎのこ会 (福) 安城市社会福祉協議会 (福) 所沢市社会福祉協議会 (一財) 救急振興財団 (一財) 日本環境衛生センター (一財) 静岡県教職員互助組合 (一財) 福岡県退職教職員協会 (一財) 産業経理協会 (公財) 福島県産業振興センター (公財) 福島県私立学校教職員退職金財団 (公財) 自動車リサイクル促進センター (公財) 国際保険振興会 (公財) 横浜市国際交流協会 (公財) 川崎市生涯学習財団 (公財) 相模原市まち・みどり公社 (公財) 愛知県教育・スポーツ振興財団 (公財) 科学技術交流財団 (公財) 名古屋市教育スポーツ協会 (公財) 国際環境技術移転センター (公財) 和歌山県病院協会 (公財) 徳島県福祉基金 (公財) 大阪府漁業振興基金 (公財) 青森県市町村振興協会 (公財) ひょうご科学技術協会 (公財) ひょうご環境創造協会

(注) 投資家様の名称は、投資表明時点の名称を記載しています。

起債概要

起債概要

項目	概要	
銘柄	第85回国際協力機構債券	第86回国際協力機構債券
発行年限	2年	5年
発行額	総額 100億円程度	
販売単位	1,000万円	1,000万円
発行価格	100円	100円
条件決定日	2025年 11月予定	
払込日	2025年 11月予定	
償還日	2027年 9月17日	2030年 9月20日
担保	一般担保付	
主幹事	大和証券、SMBC日興証券、東海東京証券 (事務主幹事以外は50音順)	
受託会社	三井住友銀行	
振替機関	株式会社証券保管振替機構	
取得予定格付	AA+ (R&I) 、A1 (Moody's)	
起債方式	POT方式	
その他	・サステナビリティボンド (Moody'sよりセカンドオピニオン取得)	

資金使途

- 調達資金は、新規または実施中の有償資金協力事業に充当します（石炭火力発電事業への出融資を除く）

レポーティング

- 調達資金の全額が適格事業に充当されるまで、年に1回、JICAのウェブサイト上で資金充当状況及びインパクトに係るレポーティングを公開する予定です

気候変動への対応 (p23)



運輸インフラの整備 (p24)



民間セクター開発 (p25)



国内パートナーとの連携・ 地域経済活性化 (p26-28)



取組み①気候変動への対応

温室効果ガスを削減し、気候変動に対応した社会を目指して、パートナー諸国の支援を世界各地で行っています



JICAの取組み1

パリ協定の実施促進のため、**開発途上国の気候変動対策の計画策定・実施支援**、**温室効果ガス（GHG）インベントリ**、**透明化枠組強化**、**気候資金の導入・活用支援**



インド 緩和 / 適応

オディシャ州森林セクター開発事業（フェーズ2）

- ✓ **67,000haの植林**（フェーズ1では213,325haを植林）
- ✓ **女性のエンパワメント**への支援

森林管理組合への女性の参加促進や、女性で構成される自助組織の生計向上活動支援等を実施中



ケニア 緩和

オルカリヤ5地熱発電開発事業

- ✓ **803,903 t-CO₂ / 年**の温室効果ガスの削減期待



JICAの取組み2

エネルギー、都市開発、運輸交通、森林等自然環境保全、農業、環境管理、防災、水資源管理、保健医療等の案件の推進を通じた**開発課題の解決**と**気候変動対策の双方**に貢献する、**コベネフィット型気候変動対策を推進**

約139万 t-CO₂ / 年

2024年度に承諾された全事業（有償以外も含む）におけるCO₂排出量の削減想定

※有償資金協力以外はJICA債の調達資金の充当対象外



フィリピン 適応

パシグ・マリキナ川河川改修事業



- ✓ 年最大被害額**26,697百万円**の削減
- ✓ 生活・産業基盤の安定



ブラジル 緩和

気候変動対策投資推進事業

- ✓ 再生可能エネルギーや農業、都市ソリューション等に取り組む新興企業への出資を行うGEF LatAm IIIファンドに出資
- ✓ 気候変動対策ビジネスの振興

クリーン輸送ギャラリー



インド デリー



バングラデシュ ダッカ



インドネシア ジャカルタ



ベトナム ホーチミン

取組み②経済開発＜運輸インフラの整備＞

円滑に結ばれる社会の実現を目指し、国境を越えて都市を結ぶ国際交通網や、物流の拠点となる港湾の整備に取り組んでいます

メコン地域における連結性強化

JICAは、同地域の政情が安定した90年代以降、経済成長を牽引する経済インフラの整備に取り組み、ヒトやモノの交流の活性化に貢献してきました



交通量が5倍に！ 無償資金協力(※)で建設を支援したメコン川に架かる「つばさ橋」(地図上★)。この橋の完成により、最大約6時間だった渡河時間は10分に短縮され、交通量も急増しました。友好のしるしとして、カンボジアの500リエルには日本国旗と橋が描かれています

※JICA債の調達資金の充当対象外



レムチャバン港建設

90年代に円借款により建設。2007年時点で5千以上の自動車関連工場が周辺に建設され、36万人の雇用を創出。2023年の港湾別コンテナ取扱個数ランキングでは16位と、日本トップの東京港(23位)を上回る実績



シハヌークビル港ターミナル拡張

カンボジア唯一の大水深港。コンテナターミナルの拡張を支援中で、拡張後は貨物取扱量の倍増が期待されている。港内の混雑対策等、効率的な港湾運営に必要な能力強化を行うアドバイザーも派遣中



第2メコン国際架橋建設

タイとラオスを結ぶ全長2,050mの国際橋梁。円借款により整備され、2007年に開通した。この橋梁を利用した年間旅客数は、開通直後は62万人だったところ、2011年には191万人に達した



国道5号線改修・拡幅

アジアハイウェイ1号線の一部区間(総延長366km)の道路改修・拡幅及び橋梁の拡幅・架け替え、交通安全対策能力強化を実施中。国内・国際物流の円滑化への貢献が期待される

取組み③経済開発＜民間セクター開発＞

JICAは、途上国の自立的成長を支える民間セクターの育成・競争力強化に向けて、インフラや行政手続きの改善等、主に公的部門の介入を必要とする課題への対応・支援を行うと共に、資金ギャップへの対応にも取り組んでいます

バングラデシュにおける

課題解決を目的とした包括的協力

バングラデシュは縫製業に大きく依存する経済構造からの脱却を目指し、外国直接投資の促進等を通じた産業多角化に取り組んでいます。しかし、洪水が多い土地柄や、煩雑な許認可手続きが企業活動の障壁となっていました



包括的協力の詳細は[こちら](#)から

1 円借款を通じた投資環境改善

案件名：外国直接投資促進事業（第二期）
借款額：21,147百万円

事業内容：

- 同国銀行を通じた日本を主とする外国企業等への**設備投資資金の融資**
- 同国政府へのエクイティバックファイナンスを通じ、日本企業と同国政府による**PPP事業を推進**し、経済特区における工業団地開発等、外国企業の進出に不可欠な**大型インフラを整備**
- 周辺の**基礎インフラ（アクセス道路や電力等）の整備**

期待されるインパクト

- 130百万USDの直接投資に貢献
- 金融アクセスやインフラ、行政手続き等の改善を通じた投資環境の改善

2 投資許認可手続きの簡素化・迅速化

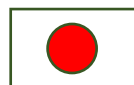
案件名：経済特区管理・投資促進能力強化プロジェクト(※)

事業期間：2022年5月～2027年4月

取組み内容：

- 投資誘致・投資促進の戦略策定
- 経済特区の開発・運営について、課題解決マニュアルを整備
- ワンストップサービスセンター（OSSC）の設置、運営維持管理体制の確立

※JICA債の調達資金の充当対象外



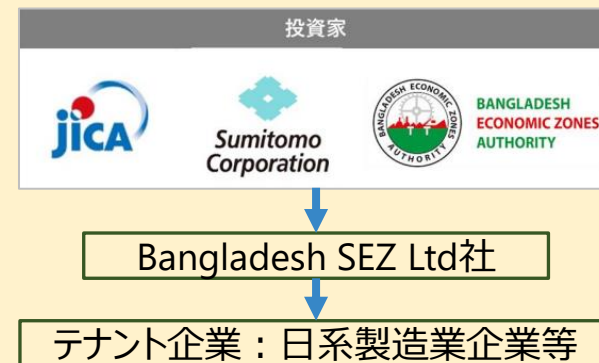
日本企業との連携・協働により、
途上国と日本双方の経済の
強靱化を目指します

3 経済特区の運営強化

案件名：バングラデシュ経済特区開発事業（海外投融資）

事業内容：

- 経済特区の開発等を担う**Bangladesh SEZ Ltd. 社への出資**
（同社は2019年に住友商事とバングラデシュ経済特区庁の間で設立された合弁会社です。）



取組み④ 国内パートナーとの連携・地域経済活性化

- JICAは国内15拠点を窓口に通上国と日本各地をつなぐ仕事をしています。
- 国内の企業・大学・自治体・市民の皆さまが有する経験・ノウハウを活かして、通上国の課題解決に貢献するべく取り組んでいます

日本の企業・大学・自治体・市民と開発通上国をつなぐ

日本各地

JICA
ジャイカ

通上国

企業進出支援



企業

- 中小企業・SDGsビジネス支援事業
優れた技術や製品を持つ国内中小企業等の海外展開をサポートし、開発通上国の発展と日本の地域経済活性化を目指しています

人材育成・研修



大学／自治体／市民

- 開発通上国の人材育成・研修*
各国の行政官等、国創りの担い手となる人材育成を行っています。多様なパートナーとの連携を通じて、通上国と日本共通の課題解決にも繋げることを目指しています

市民参加協力



- 大学・自治体・NGO発案（市民参加型）の通上国支援事業*
- 通上国と日本の大学間の共同研究・社会実装*
- ボランティア派遣事業*（JICA海外協力隊）



JICA海外協力隊

取組み④国内パートナーとの連携・地域経済活性化



地域の活性化を視野に入れた国際協力を進めていくため、地方自治体と連携した協力を積極的に推進しています

取組み1 カンボジア国プノンペン都下水道維持管理能力・浸水対応能力向上プロジェクト（2022年～2024年）



北九州市
上下水道局



プノンペン都
公共事業運輸局

実施団体

現地カウンターパート

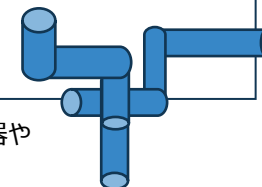
人口増加に伴い、水質悪化や異臭問題等が深刻化するプノンペンにおいて、下水道の運営・維持管理に関する能力向上を図る



事業の詳細はこちらから

この取り組みの具体的な成果

- ・ 下水道の維持管理マニュアルを作成し、現場での試験運用を経て完成させました。カウンターパート関係者と共有することで、能力（管渠維持管理、浸水対応）の向上につながりました
- ・ 行政と住民が連携した浸水対策訓練をカウンターパート主体で実施し、浸水被害軽減に向けた市民の意識改革に貢献しました



日本にも波及効果！

北九州市海外水ビジネス推進協議会と連携し、地元企業の水道関連機器や技術を活用することで、**海外進出へのビジネスチャンス**を創出

取組み2 キルギス国地域におけるフードバリューチェーンを活用した実践的な農業教育プロジェクト（2021年～2024年）



株式会社CheersS
(提案自治体
北海道士幌町)



キルギス国立
農業大学付属
農業技術カレッジ

実施団体

現地カウンターパート

士幌高校の実践的な農業教育をキルギスのカレッジに紹介し、農業人材育成を担う教育機関の能力強化を図る



事業の詳細はこちらから

この取り組みの具体的な成果

- ・ 士幌高校が実践する地場産品を活かした商品開発の取組みについて、カレッジでの実施に向けて手順書を作成しました
- ・ 士幌高校とカレッジの生徒が、共通の特産品である**シーベリー**を使った商品開発に取組みました。両校教員の指導能力向上や、生徒が各フードバリューチェーンの現場を経験する機会創出につながりました



日本にも波及効果！

教員が相互に現地を訪問し、**授業改善**に役立てた。両校生徒が開発したシーベリーの商品は、キルギス国チュイ州の品評会にて**ブランド商品として認定**された。現在販売に向けた連携が継続されており、新しい特産品としての展開が期待される

取組み④国内パートナーとの連携・地域経済活性化 地域経済活性化（中小企業・地域金融機関との連携）



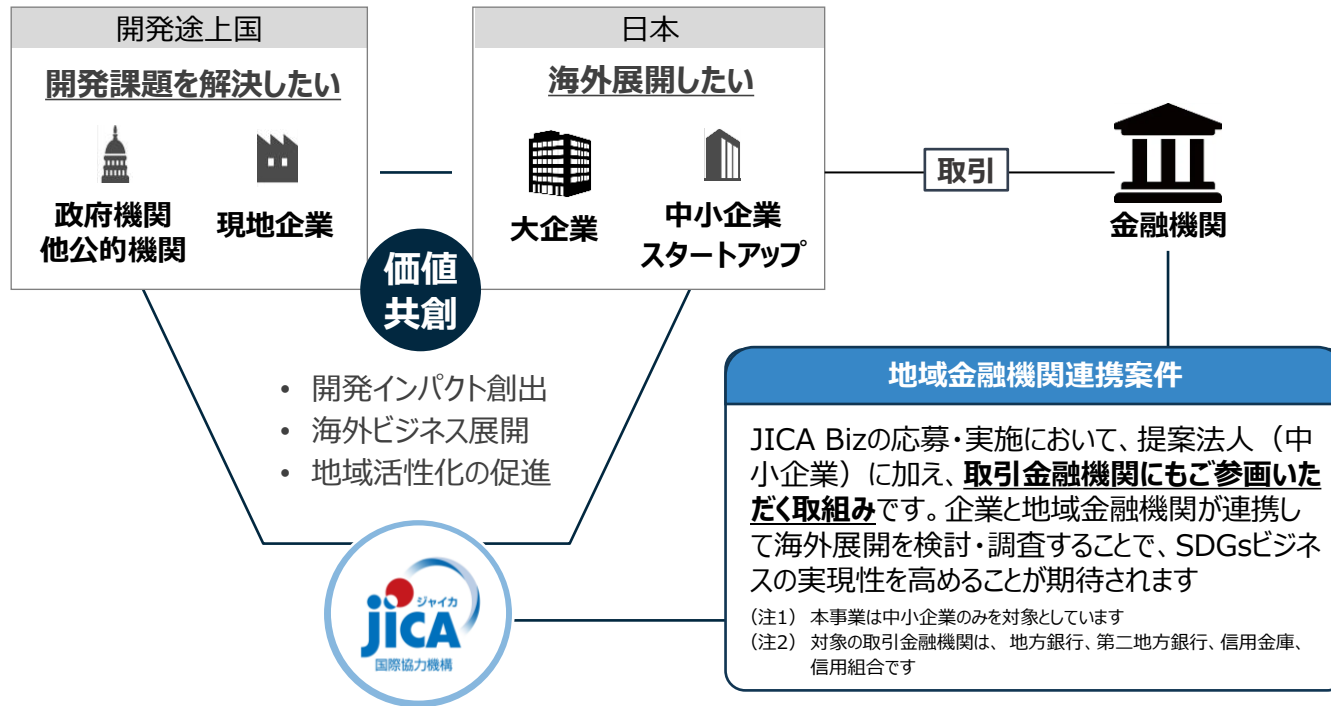
開発途上国の抱える課題と中小企業の優れた製品・技術とのマッチングを通じて、開発途上国の発展と日本の地域経済活性化の両立を目指しています

JICA・中小企業・地域金融機関の連携

- JICAは、中小企業の海外展開を後押しするため、**60の地域金融機関と連携の覚書**を締結しました
- 2020年度からは「地域金融機関連携案件」の募集を開始しました

延べ採択事業数
1,573件※

中小企業・SDGsビジネス支援事業（JICA Biz）



採択事業（事例）



- 南アフリカにおいて、タクシードライバーは個人事業主として働いていますが、多くは信用不足で融資を受けることができず、車両に対し高額なリース料金を支払っており、貧困克服の障壁となっています
- 2020年、東京都の㈱HAKKI AFRICA様にタクシードライバー向けのマイクロファイナンスサービスに係る事業を採択しました
- 配車アプリやモバイルマネーの利用履歴をもとにクレジットスコアリングを実施することで、銀行口座等を保有しない人々の金融アクセスを可能にします



写真：JICAパンフレットより抜粋
https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/activities/sme/_icsFiles/afieldfile/2025/10/09/ind_sum_mary_ja_202510.pdf

※これらの事業は、有償資金協力勘定とそれ以外の勘定（一般勘定）の共通勘定予算により実施しています
 ※※連携覚書を締結した地域金融機関一覧は、「資料編：p24」に記載しています
 ※※延べ採択事業数は、2012年度開始の前身制度「中小企業海外展開支援事業（外務省委託含む）」から2025年10月の通算件数

投資家様への情報発信

IR情報

- 当機構HP「投資家の皆様へ」にて、JICA債の情報を随時更新しています

投資家の皆様へ



リンク：
<https://www.jica.go.jp/about/investor/index.html>

統合報告書（2024年）

- JICAの組織・事業両面での取り組みについて、サステナビリティ推進の観点を加えてご紹介しています

リンク：
https://www.jica.go.jp/about/disc/report/2024/_icsFiles/afieldfile/2025/04/15/2025033101.pdf



インパクトレポート

- JICA債を通じて調達された資金が、どのように持続可能な開発やSDGs達成を支えているかをまとめています



リンク：
<https://www.jica.go.jp/about/investor/impact/index.html>

広報誌

- JICA全体の取り組み、開発途上国の今についてお伝えしています（偶数月発行）

リンク：<https://jicamagazine.jica.go.jp/>



— 参考資料 —

有償資金協力勘定の決算・リスク管理債権の状況

決算内容（有償資金協力勘定）

- 開発途上国政府向けの出融資事業が資産の大部分を占めます
- 自己資本比率は約57%（2025年3月末時点）と高水準を維持しています
- 今後、利息収支の低下や附帯する業務の実施が、財政状態に影響を与える可能性があります

損益計算書（有償資金協力勘定）

（単位：億円）

	2023年度	2024年度	増減
経常収益			
貸付金利息	1,441	1,537	97
受取配当金	43	15	△28
貸付手数料	41	41	0
金銭の信託運用益	167	62	△104
貸倒引当金戻入	134	-	△134
その他	244	255	11
経常収益合計	2,069	1,910	△159
経常費用			
債券利息・借入金利息等	787	991	204
業務委託費	131	197	67
金融派生商品費用	158	62	△96
人件費・物件費	217	231	14
貸倒引当金繰入	-	6	6
その他	41	131	91
経常費用合計	1,334	1,619	285
臨時損益	△0	△0	0
当期総利益	735	290	△445

貸借対照表（有償資金協力勘定）

（単位：億円）

		2024年 3月末	2025年 3月末	増減
資産の部	現金及び預金	5,102	6,548	1,445
	貸付金	166,796	176,939	10,142
	貸倒引当金	△3,141	△3,147	△6
	投資有価証券・関係会社株式・ 金銭の信託	1,973	2,131	158
	その他	1,392	1,264	△128
	資産の部合計	172,124	183,735	11,611
負債の部	債券	15,122	16,696	1,574
	財政融資資金借入金	52,778	61,616	8,838
	その他	775	846	71
	負債の部合計	68,676	79,158	10,483
純資産の部	資本金	83,441	84,254	813
	準備金	19,097	19,832	735
	当期末処分利益	735	290	△445
	評価・換算差額等	175	200	25
	純資産の部合計	103,448	104,577	1,129
自己資本比率（純資産／資産）		60.10%	56.92%	△3.18%

※ 四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります

※ 独立行政法人会計基準を適用しています

※ 有償資金協力業務とそれ以外の業務は、経理を区分し、別勘定で管理しています（JICA法第17条）

リスク管理債権（有償資金協力勘定）

- JICAは、銀行法及び金融再生法の適用外ですが、資産内容に関する開示の充実及び信用リスク管理への活用を目的として、資産自己査定を実施しています
- JICAの有償資金協力勘定の特徴は、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多い点です

銀行法及び金融再生法に基づく債権

（単位：億円）

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	871	871	886
要管理債権	10,547	11,307	10,908
三月以上延滞債権	3,783	3,784	317
貸出条件緩和債権	6,763	7,523	10,592
銀行法及び金融再生法に基づく債権①	11,417	12,178	11,794
正常債権②	141,031	154,983	165,538
合計③ = ① + ②	152,448	167,161	177,332
①／③（％）	7.49	7.29	6.65
貸倒引当金金額	3,275	3,141	3,147

出所：JICA作成

※ 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります

※ 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」内閣府令第3号の施行に伴い、2022年3月末より「リスク管理債権」及び「金融再生法開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として開示しています



お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構

財務部 財務第一課

住所 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL 03-5226-9279 **FAX** 03-5226-6383

URL <https://www.jica.go.jp/about/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。